

<課題>

- ICTの専門性が高い人材の確保が困難。
- 日々の業務に忙殺され、新技術の導入等を検討する余裕がない。

<支援策>

- 専門家を派遣し、DXを推進するにあたっての課題に対して解決策の提案や助言を行います。

<効果>

- 行政サービスの向上
- デジタル人材の育成
- 業務効率化・高度化
- 県内ICT企業との接点構築

<支援策の概要>

- ①実施期間 令和7年6月～令和8年2月
- ②内容 ふくしまICT利活用推進協議会を活用し、市町村へICTの専門家（会員企業）を派遣し、DXを推進するにあたって市町村が抱える課題を解決するため、企画・立案や仕様書作成、デジタル人材の育成等の支援を実施する。
- ③スケジュール
 - ・ふくしまICT利活用推進協議会運営委員会で支援内容を決定。（令和7年4月頃）
 - ・市町村に事業を通知し、応募があった市町村に対して順次支援を実施。
- ④実績（令和6年度） 延べ45市町村に対し支援を実施。

- 支援メニューは毎年要望等を踏まえ改訂しており、令和6年度は職員のITリテラシーの向上やセキュリティポリシーの見直しなどのセキュリティ対策支援、職員の意識改革及び自治体内の計画策定支援等、多くのメニューを活用いただいております。
- 国では、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月策定、令和5年12月改訂）を策定し、デジタルを活用した地方創生を推進するとともに、自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画（総務省）や自治体DX推進手順書（総務省）などを策定し、自治体のデジタル化を支援しています。
- 本事業を活用し、県としても、市町村のデジタル化を支援しております。支援に係る費用は全額県負担となりますので、積極的にお申込みください。



支援担当課からのPR

<課題>

●市町村では計画策定・改定に係るマンパワーやノウハウが不足

<支援策>

●計画策定・改定に係る助言等を行います。

<効果>

●効果的な計画の策定・改定
●男女共同参画社会の形成

<支援策の概要>

1 支援の内容

男女共同参画基本計画未策定または改定予定の市町村へ男女共生課及び男女共生センター職員が計画策定または改定に係る助言や情報提供等を行います。

※対面での相談（訪問またはオンライン）等、要望に沿って対応します。

2 申込方法

男女共生課へお申し込みください（随時）。

3 計画策定状況

58市町村（13市30町15村）で策定済み【R7.1.1現在】

※改定時期は市町村によって異なります。

●男女共同参画の取組を進めることは、男女を問わず、誰もが住みやすい地域づくりにつながります。

●計画を策定または改定したいが、どこから手をつければよいか分からないといったお悩み解決のお手伝いをいたします。



支援担当課からのPR

< 課題 >

- 地球温暖化対策推進法に規定される**地方公共団体実行計画（区域施策編）**の県内市町村策定率54.2%と低調(R6.11.30時点)
- 特にノウハウが不足している市町村に対する技術的支援が必要

< 支援策 >

- **ふくしまカーボンニュートラル実現会議市町村部会**の浜通り・中通り・会津での方部別開催及び**計画策定アドバイザーの派遣**等を通じて、市町村の脱炭素計画策定及び策定後の計画推進を支援します。

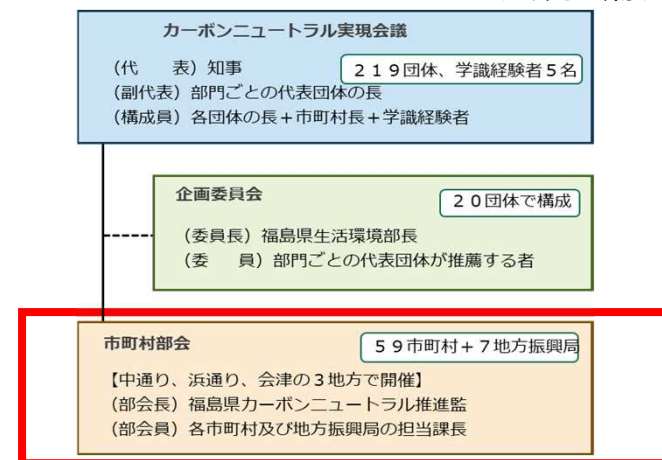
< 効果 >

- 計画策定済市町村の増加
- 地球温暖化対策、カーボンニュートラルの推進

< 支援策の概要 >

- 1 実現会議市町村部会の開催
(県内3方部×対面1回)
 - 地球温暖化対策に関する国・県の施策説明
 - 地域に応じた課題等について、専門家による講演を実施
 - 市町村の計画策定状況や計画推進策等に関する情報共有
- 2 計画策定アドバイザーの派遣（8市町村（対面））
 - 知見を有する専門家を希望する市町村へ派遣
 - 計画策定にあたっての助言を実施
 - 地方公共団体実行計画（区域施策編）とあわせて地方公共団体実行計画（事務事業編）や気候変動法に基づく地域気候変動適応計画を策定する場合についても助言を実施

ふくしまカーボンニュートラル実現会議



2050年カーボンニュートラル実現へ向けて、計画の策定に取り組みましょう！
環境省等の補助金等を申請する場合に、計画策定が条件となっている場合があります。



<課題>

- 消費生活相談員を配置しているが、十分な研修ができず**専門知識の習得が難しい。**
- 消費生活相談員がおらず、**住民の困りごとに十分な対応ができない。**

<支援策>

- 新たに相談員を配置するなどした市町村に、**県の相談員や担当者が訪問し支援**します。
- 相談員の疑問に、**電話やオンラインで適宜支援**します。

<効果>

- 消費生活相談体制の**強化と充実**
- 住民の消費生活における**安全安心の確保**

<支援策の概要>

1 市町村巡回訪問

消費生活相談員を配置している市町村に、県の相談員が定期的に訪問し支援を行います。（令和6年度実績（見込み）6市町37回）

2 市町村相談窓口支援

消費生活相談員の配置や消費生活相談窓口の強化を検討している市町村に、県の担当者が訪問し支援を行います。（令和6年度実績（見込み）3町3回）

3 新任消費生活相談員へのOJT研修

新たに市町村の消費生活相談員となった方に、OJT研修を行います。（令和6年度実績（見込み）実施なし）

4 スケジュール

1については該当市町村に3月までに個別照会予定。

2と3については随時照会予定。

また、いずれについても随時お問い合わせください。

消費生活相談（消費者庁イラスト集より）



未成年者や見守りが必要な高齢者などからの相談が寄せられています。様々な相談・支援策がありますので、お気軽にご相談ください。



< 課 題 >

- 専門職が不在又は財政上確保が困難。
- 専門職がいても少数で、手が足りない。

< 支援策 >

- 市町村の埋蔵文化財に係る調査・協議等について、県の担当者が積極的に相談を受け、指導助言・支援を行います。状況によって、県の担当者等の専門職を派遣し、調査の支援をします。

< 効 果 >

- 事業のスムーズな推進。
- 調査から協議までの流れの理解。

< 支援策の概要 >

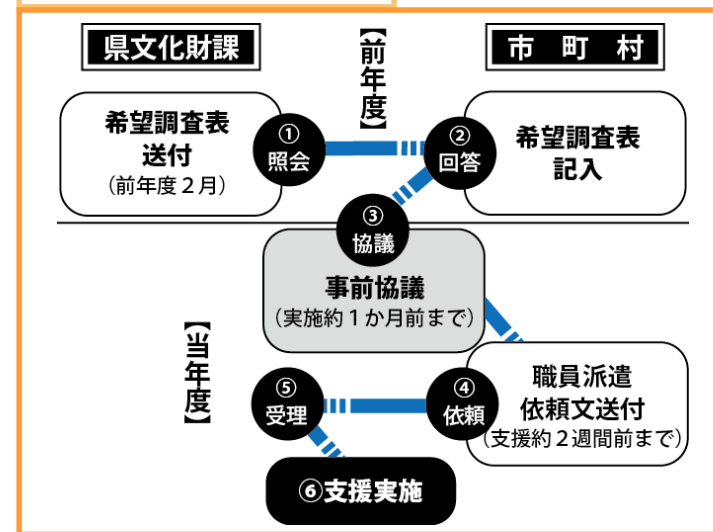
1 調査技術協力支援

- ① 支援を行う職員：県の職員とともに県の委託により公益財団法人福島県文化振興財団の職員が実施します。
- ② 支援の内容
 - ・ 調査全般及び資料の整理・報告書に関すること。
 - ・ 出土遺物の整理・保管・展示等に関すること。
- ③ 派遣期間：土日祝日を除く連続2週間を原則としますが、御相談ください。
- ④ 費用負担：派遣職員の旅費は、県の旅費規程に準じて御負担いただきます。
- ⑤ 申し込み：前年度の2月に照会をかけます。

2 その他

埋蔵文化財保護行政についてわからないことがあれば、いつでもお気軽に御相談ください。

支援の主な流れ



支援が必要と判断した場合は、年度末を待たずともまずはご連絡ください！



支援担当課からのPR

< 課題 >

文化財に関する専門知識を有する職員が不在である市町村が多いことから、文化財の保存に関して適切な対応ができないケースがある。

< 支援策 >

各文化財の担当職員による助言及び支援を行います。必要に応じ、**福島県文化財保護審議会委員**をはじめとした**文化財有識者**と連携し、現地支援を行います。

< 効果 >

- ・県内文化財の**保存体制**の強化
- ・文化財に関する**知識**及び**保護意識**の涵養

< 支援策の概要 >

有形文化財、無形文化財等に関わる現地指導及び支援

1 時期

随時対応しますが、場合によってはお待ち頂くことがあります。

2 場所

基本的に、現地（文化財所在地）に赴いて指導助言を行います。依頼に応じ、文化財保護審議会委員等の文化財有識者とともに支援を行います。

3 対象

- ① 有形文化財（建造物、美術工芸品、考古資料等）
- ② 民俗文化財（有形及び無形）
- ③ 無形文化財（文化財保存技術等）
- ④ 史跡、名勝、天然記念物

修理修繕、保存に関する技術的指導及び行政対応上の助言等を行います。

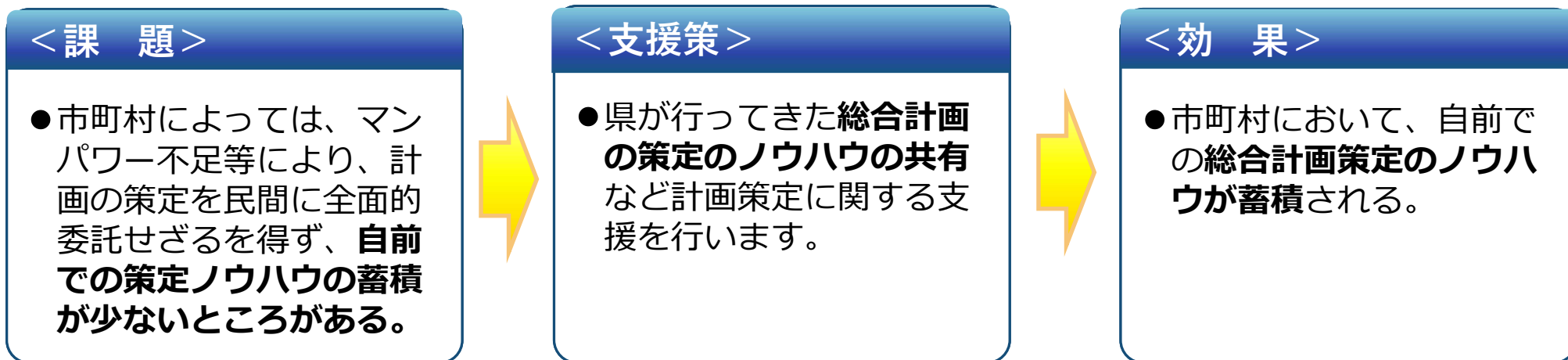
建造物の現地指導の様子



県内の文化財を守り、福島県の良さを次世代に伝えていきましょう！



支援担当課からのPR



<支援策の概要>

- ①実施時期 随時相談（日程・内容を調整の上、決定します。）
- ②内 容 県職員を派遣し、県が総合計画策定に当たって初めて取り組んだ住民参加型ワークショップの実施方法や指標の設定方法など、総合計画策定に係るノウハウを共有します。
 （例）・理念（将来像）の考え方（SDGsの取り入れ方を含む）
 ・主要施策の設定方法
 ・指標の設定方法 等
- ③実 績 只見町（県総合計画策定時のポイント等を書面により送付。）
 （令和6年度）

- 総合計画は自治体における行政運営上の最上位の計画（指針）です。
- 計画の策定においては、地域社会の状況を十分に分析し、地域特性や課題、住民の状況を的確に把握し、それを向上させる目標を設定するとともに、それを達成するための計画的な取組が必要になります。
- 計画策定に関して不明な点等があれば、どのようなことでも御相談ください。



支援担当課からのPR

<課題>

文化財保存活用地域計画を策定したいが、策定の進め方、文化庁認定に向けたスケジュール、記載すべき内容等に不明な点がある。



<支援策>

文化財保存活用地域計画の策定に関して、県の担当者が市町村からの相談に対し、先行事例の紹介や文化庁との調整などを通し、積極的に指導助言・支援を行います。



<効果>

地域の文化財の総合的・計画的な保存・活用の推進

<支援策の概要>

文化財保存活用地域計画策定に関する指導助言・支援

1 文化財保存活用地域計画

各市町村における文化財の保存・活用に関する基本的なアクションプランです。文化財の保存・活用にかかる課題、保存・活用を図るための措置などを記載することとされており、県が定めた文化財保存活用大綱に照らして適切なものである必要があります。

2 支援の時期

文化財保存活用地域計画の策定及び文化庁認定には一定のスケジュールがあります。まずは御一報ください。

3 支援の内容

全国的な先行事例の紹介や文化庁との調整などを通じ、指導助言・支援を行います。特に災害発生時の文化財救援活動の手順、文化財の防災・減災のための悉皆調査の実施方法、文化財浸水ハザードマップの作成方法等について、必要な支援を行います。

地域計画の概要

重要文化財等に指定・選定して個別に保護措置

有形文化財

無形文化財

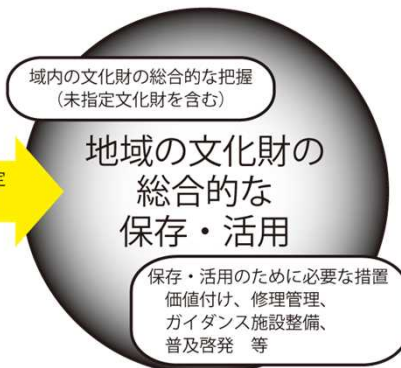
民俗文化財

記念物

文化的景観

伝統的建造物群

地域計画の策定
(文化庁認定)



従来の保護措置に加え、地域社会全体で文化財を継承

地域の宝である文化財を総合的・計画的に保存・活用するための「地域計画」です。ぜひ御相談ください！



支援担当課からのPR

3-9 (更新) 会津大発DX人材活用実証事業

担当課:デジタル変革課
連絡先:024-521-7134

<課題>

- ・ 市町村は、地域課題の解決を図るためデジタル技術を活用するという発想や必要な人材が不足。
- ・ ベンチャー企業は、地域への貢献志向が強いが、市町村とのつながりが希薄。

<支援策>

- ・ 市町村と会津大発ベンチャー企業とをマッチングし、市町村のDX・地域の課題の解決のための事業を実施。
- ・ 検証結果は、県内市町村に情報提供。

<効果>

- ・ 行政サービス高度化・効率化や地域課題の解決。
- ・ 会津大発ベンチャー企業の地域のDX人材(企業)としての育成・定着。

<支援策の概要>

○ 市町村と会津大発ベンチャー企業とをマッチングし、行政サービスの高度化・効率化、地域課題の解決等を図る実証事業を行い、県内市町村に検証結果等を情報提供する。

○ 事業費 3,000千円

【実証事業(案)】

- ・ LINEを活用した情報発信・コミュニケーション
- ・ RPAの設定による業務自動化

市町村とベンチャー企業の双方のニーズやノウハウ等を探りながら、有効で横展開が可能な事業を実施していきたいと考えております。会津大発ベンチャー企業と一緒に地域課題の解決に挑戦してみましよう。



支援担当課からのPR

< 課題 >

- 生涯学習講座に専属で携わる職員が少なく、住民への生涯学習講座の提供を維持することが困難

< 支援策 >

- 近隣市町村が連携して講座を企画・運営できるようマッチングを支援します。
- 講師情報や講座の事例をもとに講座の企画を支援します。

< 効果 >

- 限られたリソースで講座を充実
- 身近な市町村で多様な講座を受講できる

< 支援策の概要 >

【市町村】

次のような課題を想定

「新しい講座をやりたいがマンパワーが足りない」

「町民から希望のある講座をどう企画していいかわからない」等

相談

【福島県生涯学習課】

1 市町村連携による講座の企画・運営支援

- 対象市町村の現状・課題の把握
- 近隣市町村の状況確認
- 連携策の検討・実施調整（近隣市町村での講座の受講、持ち回りでの講座の開催等）

2 講座の企画支援

- 対象市町村の現状・課題の把握
- 講師の選定、講座の内容等の提案
- 広報に関する支援

< 市民大学構想検討準備会への参加 >



住民が豊かに暮らせるよう
近隣町村の連携を強化し
生涯学習を充実させよう！



支援担当課からのPR

< 課題 >

- 効果的な相談対応が分からない。
- 県外の移住希望者と直接話せる機会が少ない。

< 支援策 >

- ふくしま市町村等出張相談デスクを活用した際の移住相談対応を支援。

< 効果 >

- 相談対応のノウハウ習得
- 相談者ニーズの把握

< 支援策の概要 >

1. 開催方法

東京交通会館（東京有楽町）内に設置するふくしまぐらし相談センターの相談ブースに市町村職員等が来所し、センター相談員とともに移住希望者等の相談に応じる。

2. 開催日

火曜日～日曜日のうちセンター相談員の出勤日（10:30～18:00）

3. 予約方法

希望日の2ヶ月前までにふくしまぐらし推進課及びセンターに連絡する。

4. 実績（令和6年度）（R6.12.31時点）

福島市、二本松市、白河市、会津若松市、いわき市、
会津美里町、西会津町、富岡町
計18回開催、相談件数49件

※詳細は「ふくしま市町村等出張相談デスク実施要領」をご確認ください。

※市町村職員の旅費等は市町村負担となります。

ふくしまぐらし相談センター



センターの相談員が同席し、
相談対応をサポートします。



支援担当課からのPR

3-12 移住セミナー等開催支援

担当課:ふくしまぐらし推進課
連絡先:024-521-8023

< 課題 >

● 県外の移住検討者に地域の魅力をアピールする場がない。

< 支援策 >

● 市町村が移住セミナー等を開催する際の、企画・運営を支援

< 効果 >

● 市町村の認知度向上
● 移住希望者増

< 支援策の概要 >

1. 開催方法
東京交通会館（東京有楽町）内の認定NPO法人ふるさと回帰支援センターのセミナールームを使用して、県外移住検討者向けに移住セミナーを実施する。
2. 開催日
火曜日～日曜日のうちセミナールームに空きがある日
3. 予約方法
センターのセミナールーム予約フォームよりお申し込みください。
4. 実績（令和6年度）（R6.12.31時点）
会津美里町、浪江町、玉川村

※セミナー開催に係る経費は市町村負担となります。

移住セミナー



経験豊富なセンターの相談員がセミナーの企画・運営をサポートします。



支援担当課からのPR

3-13 消費者安全確保地域協議会(見守り体制)設置支援

担当課:消費生活課
連絡先:024-521-7180

<課題>

- 高齢者の消費者被害問題について、高齢福祉部門との連携ができていない。
- 人員不足等で協議会設置まで手が回らない。

<支援策>

- 県の担当者が市町村へ出向き、設置要綱の策定の助言や関係者会議等での説明など、協議会設置に向けて支援します。

<効果>

- 消費者被害の情報を構成員で共有することで、被害の未然防止や早期発見による被害の拡大防止が図れる。

<支援策の概要>

「消費者安全確保地域協議会」とは・・・

「地方公共団体の関係機関は、病院、教育機関、消費生活協力団体・協力員その他の関係者を構成員とする消費者安全確保地域協議会を設置できる。」（消費者安全法11条の3）

- ① 地域協議会設置要綱の策定や改正などに向けた助言を行います。（随時対応）
- ② 地域協議会の設置の意義やメリットについて、先進事例等を交えながら説明します。（随時対応）

※社会福祉協議会や民生委員等の研修会、高齢者被害に関する出前講座とセットでも対応可です。

※地域の状況に即したネットワークづくりを支援します。【令和6年度実績（見込み）1市2町】

- 高齢者等を狙った消費者トラブルが年々増加しています。被害を防ぐためには本人が気をつけることはもちろんですが、家族のほか、周囲にいる方々が定期的に声をかけるなど、地域ぐるみの見守りが欠かせません。
- 高齢福祉部門の既存のネットワークに消費者被害に関する機能を付加する組織づくりなども可能ですので、是非、お気軽にご相談ください。



支援担当課からのPR

3-14 ごみの削減・資源化取組構築支援事業

担当課:一般廃棄物課
連絡先:024-521-7249

< 課題 >

- ◇本県の一人当たり1日のごみの排出量は令和4年度でワースト1位。加えてリサイクル率もワースト2位
- ◇ごみの削減は喫緊の課題

< 支援策 >

- ◇市町村の実情に合ったごみの削減・資源化の取組構築を支援

< 効果 >

- ◇ごみの排出量削減・リサイクル率アップで行政コスト削減
- ◇ごみの適正処理による施設運営費削減・長寿命化

< 支援策の概要 >

□県職員が市町村を訪問し、ごみの削減・資源化の取組構築を支援します！

【内容】

- 1 ごみの組成調査等の結果を基に、それぞれの市町村のごみの種類や排出量など現況を把握
- 2 市町村のごみ排出の特性を踏まえ、対応したごみの削減・リサイクル率アップの取組を構築
- 3 策定した取組を住民等の協力を得て実施し、データ収集
- 4 結果を分析し市町村の実情に合った住民主体の取組を構築・実践

【スケジュール】

- ・ 5月 市町村への照会
- ・ 6月 支援先決定
- ・ 7月～ 支援開始

【実績】（令和6年度）

- ・ 支援先市町村数 8市町

ごみ削減に待ったなし👏

合言葉は「わたしから始めるごみ減量！」

市町村の実情に合ったごみの削減・資源化の取組づくりを支援します。
令和6年度に支援した市町は本事業を契機に、各市町でこれまで実践していなかったごみ減量・資源化の新たな取組を構築し、実践しました！



支援担当課からのPR

<課題>

- 首都圏等の方々が関心を寄せる地域資源の切り出し方、魅力の見せ方が分からない
- 市町村単独では、魅力を感じてもらうための地域資源が不足
- 首都圏等への効果的な情報発信手段がない

<支援策>

- 広域連携エリアを設定し、首都圏等のテレワーカーを対象とした広域ワーケーションメニューを造成
- 県で体験ツアーを実施し、情報発信素材を制作、首都圏でデジタル配信

※他の自治体等の参加状況等により広域連携ができない場合、不採択となる可能性があります。

<効果>

- 移住を見据えた関係人口の創出・拡大
- エリアのハブとなるテレワーク施設の利活用促進

<支援策の概要>

1 広域ワーケーションメニューの造成

- ① 広域連携エリア(3エリア)を設定 ※ R7年4月末頃
(1エリア:2自治体+1テレワーク施設以上)
 - ② テレワークと地域交流・体験をフックに、各エリアでワーケーションメニューの検討・調整
- ・ワーケーションのテーマ設定、体験コンテンツの洗い出し、キーパーソン・利用施設の検討
※自走化を念頭に、既存の施設、事業、地域イベント等を最大限活用(費用・人的リソースかけない)
 - ・ステークホルダ間の連携体制構築

2 体験ツアーの実施 ※ R7年秋頃

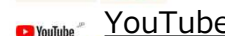
- ・首都圏テレワーカー(県テレワーク支援補助金利用者等)、県連携企業社員等を招聘(1エリア:15名程度)
- ・2泊3日~3泊4日を想定、エリアごとにワーケーションメニュー(滞在、テレワーク、地域体験)を実践

- ・効果検証、課題洗い出し ⇒ メニューのブラッシュアップ
- ・情報発信素材の収集(動画撮影、インタビュー)

3 首都圏テレワーカーに特化した情報発信 ※ R8年初旬

テレワーカー特設LP プロモーション 掲載記事
(ふくしまぐらしポータルサイトリンク) (ショート動画)

発信媒体(想定)



首都圏シェアオフィス等



※テレワーク支援補助金等の情報を同時配信(誘客を促進)

支援担当課からのPR



個々の地域が持つ魅力を組み合わせ、広域的なメニューとして県が発信！一緒に首都圏等の方々が地域を知り、関わる機会をつくりませんか！

<課題>

- お試し移住体験を通じて、多くの方に移住先としての魅力を知ってもらいたいが、様々なニーズに対応する体験コンテンツを造成するノウハウがない。



<支援策>

- 県事業の実績の共有やコンテンツ造成に係る助言等
- 体験の受入等を行っている地域キーパーソンの紹介



<効果>

- 地域体験メニューの造成
- 移住の促進、関係人口の創出・拡大

<支援策の概要>

1. 支援の内容

移住を検討する方を対象としたお試し移住体験を実施する市町村に対して、県事業の実績の共有やコンテンツ造成に係る助言・相談対応におけるノウハウ提供及び地域キーパーソンの紹介を行います。

2. 相談方法

支援担当課に、随時お問い合わせください。

3. 実績 (R6.12時点)

- 14エリアでお試し移住村事業（県事業）を実施。
「会津若松市、北塩原村、磐梯町、猪苗代町、西会津町、本宮市、須賀川市、玉川村、白河市、郡山市、石川町、伊達市、相馬市、いわき市」
- 地域キーパーソン 100名掲載

関連サイト



福島の魅力に触れてもらい、移住先に選ばれる福島を目指しましょう。



3-17 (新規) やさしい日本語普及促進支援

担当課:国際課
連絡先:024-521-7182

< 課題 >

- 窓口で外国人が来庁した際の対応が困難。
- 英語圏以外の外国人が増加しており、多言語での対応が困難。

< 支援策 >

- 市町村で開催するやさしい日本語※セミナーや生活オリエンテーションに、講師を派遣します。

< 効果 >

- 職員の負担軽減
- 外国人住民の安心できる生活環境の増進

※やさしい日本語：普段使っている日本語を分かりやすい言葉に言い換えた日本語。

< 支援策の概要 >

- やさしい日本語セミナー（随時）
「やさしい日本語」に言い換える時のポイントや、話す際のポイントなどについて学ぶ講座です。庁内研修や学校の授業や、公民館等での講座の一環としてご活用ください。
- 生活オリエンテーション（随時）
「防災」「防火」「救命救急」など、日本で生活する上で必要なことを「やさしい日本語」を使いながら外国人と日本人と一緒に学ぶ講座です。地域での講座の一環としてご活用ください。テーマは相談に応じます。



生活オリエンテーション例

- 福島県内の外国人住民は、年々増加しており、令和5年12月末には、外国人住民数の割合は初めて1%を超え、今後も増加することが想定されます。
- 福島県内の外国人住民の国籍別人数の上位5カ国は、ベトナム、中国、フィリピン、韓国・朝鮮、インドネシアと、英語圏の国ばかりではありません。
- 令和4年度に県が外国人を対象としたアンケートでは、日本語を「聞く」「話す」ことについて、「できる」「少しできる」と回答した方が、8割を超えていました。
- 窓口に来庁した外国人に対して、やさしい日本語を使用することにより、英語や通訳に頼らない手続きができる場合があります。全庁的に、やさしい日本語の普及に取り組んでみませんか。



支援担当課からのPR

< 課 題 >

- 地域で外国人が増える中、生徒や地域住民等の理解増進が必要。

< 支援策 >

- 市町村や学校、地域で開催する異文化理解に関する講座等に、県国際交流員やJICA海外協力隊経験者等を派遣します。

< 効 果 >

- 異文化理解の増進による、国際的な視野を持った生徒の育成
- 地域における多文化共生理解の増進

< 支援策の概要 >

- ①開催時期 随時
- ②内 容 国際交流員やJICA海外協力隊経験者等による講座
- ③申込時期 随時
- ④用 意 国際交流員等の旅費（講師謝金は不要です。JICA海外協力隊経験者を派遣する場合は、謝金は県が負担します。）、会場、周知

○県国際交流員による講座例

- 出身国の基本情報について（自然情報、観光資源、料理など）
- 出身国の文化、多様性等について
- 出身国の言葉について（簡単な挨拶や会話）

※現在の国際交流員の出身国

カナダ、中国、ニュージーランド、ドイツ

○JICA海外協力隊経験者による講座例

- 派遣国の基本情報、現地での活動内容、現地で感じたこと等

中学校での講座例



参加者に合わせた講座、対象国を限定とした講座も可能ですので、ご相談ください。
(対象国を限定した場合、講師が見つからない可能性があります。)



<課題>

- 野生鳥獣の被害防止対策について、何に取り組んでよいのかわからない。
- 地域住民に対策指導できる人材が不足している。

<支援策>

- 野生鳥獣の被害防止に精通している専門家の地域への派遣

<効果>

- 行政サービスの向上

<支援策の概要>

- ①支援内容 野生鳥獣の被害防止に精通している専門家を地域（クマ等の頻出地域）へ派遣し、集落環境診断（誘因物、移動ルートなど）を行うとともに、必要な対策（誘因物の伐採、移動ルートの刈り払いなど）の指導や人材育成を行う。
- ②支援実績 R4年度：9地区
R5年度：20地区

【参考】

専門家の指導に基づく地域における対策の実践にあたっては、一地区2,000千円を限度に財政支援も行うことができます。（定額支援）

- ツキノワグマの被害防止は、クマが出没しない環境づくりを行うことが必要です。
- その環境づくりを住民が主体となって取り組む地域に対して県が支援を行うものです。



支援担当課からのPR

<課題>

- 公共工事などの際に、希少動植物の生息場所がわからない
- 希少動植物にどう配慮したらよいかわからない。

<支援策>

- 開発行為を行う地域における希少動植物の生息情報について提供
- 専門家を派遣し、希少動植物の配慮について助言

<効果>

- 行政サービスの向上

<支援策の概要>

①支援内容

- ・開発行為（公共工事等）の予定地における希少動植物の生息情報について提供する。
- ・必要に応じて、大学の教授などの専門家を現地に派遣し、どのような対応をすれば、生息環境に影響を及ぼすことがないか、助言を行う。

②支援実績

- ・R5年度情報提供件数：92件（県の公共工事や民間事業者に回答したものを含む）

●県では公共工事などの開発行為が希少動植物の生息に影響を及ぼすことのないように、予定地における希少動植物の情報提供や専門家派遣による助言に取り組んでいます。是非、ご活用ください。



支援担当課からのPR